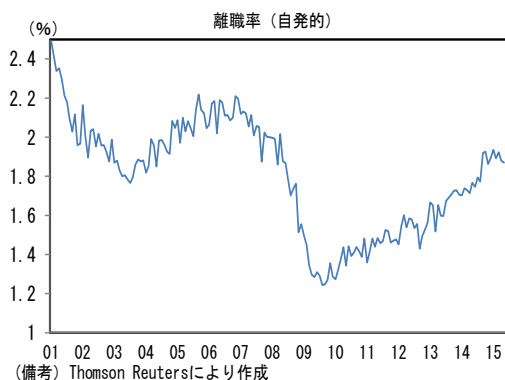
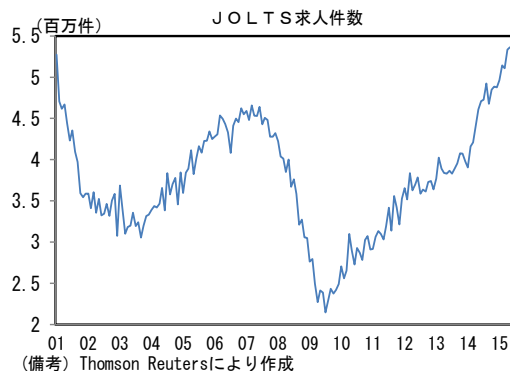
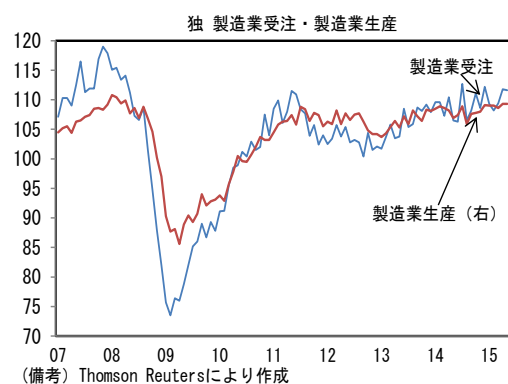


【海外経済指標他】～JOLT: 求人数増加も質は改善一服～

- 5月JOLT求人数は536.3万件と下方修正された4月(533.4万件)から増加して統計開始以来の最高を更新。求人率も3.65%に上昇し、今次サイクルの最高を更新した。失業者数に対する求人数の割合は1.62%と僅かに上昇したものの、労働需給の引き締まりを示唆していることに変わりはない。ただし、賃金上昇圧力を察知するうえで重要視されている離職率はここへ来て改善が一服。このことは転職活動の一服を意味しており、その背景には労働市場になおスラックが残存していることがあるのだろう。6月雇用統計で確認された平均時給の伸び鈍化(前月比横ばい)を裏付ける内容でもある。同様に採用率も昨年12月をピークに頭打ち状態となっていることを踏まえると、労働市場の質的改善がややスローダウンしている可能性がある。今回の結果はどちらかというと9月の利上げ見送りを支持したと言えるだろう。



- 5月米貿易赤字は418.7億ドルと市場予想(427億ドル)よりも縮小したうえ、4月分も下方修正された(409億ドル→407億ドル)。実質ベースでは輸出が前月比▲1.9%、輸入が▲0.5%となり、実質GDP純輸出寄与度のマイナス幅拡大を示唆。
- 5月独鋳工業生産は前月比横ばいと市場予想(+0.1%)を下回ったうえ、4月分も下方修正(+0.9%→+0.6%)。ただし製造業生産は+0.3%と2ヶ月連続で増産、3ヶ月平均でみても+0.1%と緩やかな増産傾向に回帰している。先行きは堅調な内需と、資本財受注の反発が示唆する設備投資需要の回復をドライバーに増産傾向を維持する見込み。



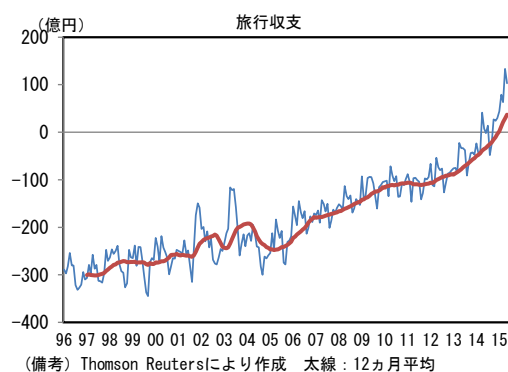
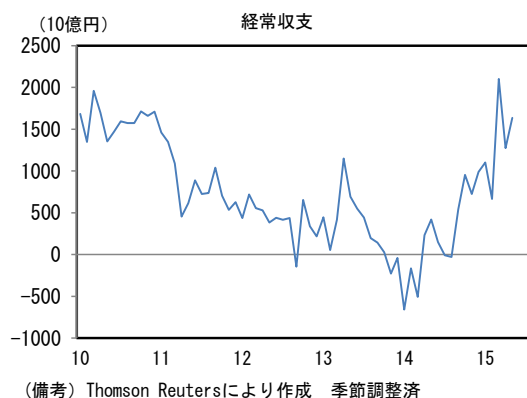
- ・5月英鋁工業生産は前月比+0.4%と市場予想（▲0.2%）に反して増産となったが、製造業生産は▲0.6%と弱かった。エネルギー生産（+3.9%）を主因に鋁業が+0.4%伸びた。

【海外株式市場・外国為替相場・債券市場】

- ・前日の米国株は反発。ギリシャ問題に関する初期反応が一巡し買戻し優勢の展開。一方、欧州株は軒並み大幅下落。独DAXが2%弱下落したほか、その他主要国は同程度かそれ以上の下落に見舞われた。
- ・前日のG10通貨はJPYが最強でそれにUSDが続いた。資源価格下落により資源国通貨（NOK、CAD、AUD、NZD）が軒並み売られたほか、EURの下落にGBP、CHFが追随する動きもあった。USD/JPYは122後半で一進一退。
- ・前日の米10年金利は2.258%（▲2.7bp）で引け。欧州時間は質への逃避需要から2.2%を割れる場面もあったが、米株現物が堅調に推移したこともあり徐々に低下幅縮小。欧州債市場はギリシャを除き堅調。独10年金利が0.643%（▲12.1bp）で引けたほか、イタリア（2.270%、▲11.7bp）、スペイン（2.260%、▲11.2bp）も大幅な金利低下。

【国内株式市場・経済指標他】～いつの間に旅行収支>貿易赤字～

- ・日本株は中国株を巡る騒動が嫌気されたこともあり反落。上海総合指数は一時8%程度下落した。
- ・昨日RBAは大方の予想どおり政策金利を2.0%で据え置くことを決定。声明文は、ギリシャ問題や中国経済への警戒が示されたほか大きな変化はなく、「一段の豪ドル安の可能性と必要性がありそうだ」との文言も維持された。
- ・5月国際収支統計によると経常収支（季節調整済）は+16,363億円の黒字と、原油価格下落が始まって以降9ヶ月連続で黒字を維持。貿易収支（▲1242億円→▲729億円）、サービス収支（▲1308億円→▲682億円）の赤字幅が縮小した一方、所得収支（+15292億円→+17775億円）が第一次、二次合計で黒字幅拡大。なお、旅行収支（原数値）は昨年5月の+77億円から大幅に黒字幅が拡大して15年5月は+1031億円となり、貿易赤字を相殺する存在になっている。円安が本格化する前の2012年（通年）の旅行収支が▲10619億円の赤字だったのに対して直近12ヵ月は+4426億円の黒字となっており、その差は約1.5兆円。国際収支統計をみるうえで旅行収支の重要性が格段に高まっている。



【注目点】

- ・8日の上海総合指数は一時8%程度下落。中国当局は株価対策として証券会社にETF購入および自社株買いを促すなど様々な施策を打ち出したものの、市場安定化には至っていない。これを受けて香港・台湾市場も大幅下落に見舞われているが、他のアジア市場の反応が限定的で、今のところ悪影響が中華圏に留まっている点は安心材料だ。今回の中国市場の混乱は、一昨年にみられた短期金融市場の緊張（SHIBOR急騰）とは異なり、信用収縮が引き起こされていないので、实体经济（一般事業会社の経営、資金繰り）に与える影響が小さいと判断されているのだろう。投資家心理悪化を通じた中国経済の更なるダウンサイドリスク増幅が懸念されるが、株価急落が直ちに日本および先進国経済に影響を与える可能性は低いだろう。

＜主要株価指数＞

	終値	前日比
日経平均※	19930.84	-445.75
N Y ダウ	17,776.91	93.33
D A X (独)	10,676.78	-213.85
FTSE100 (英)	6,432.21	-103.47
CAC40 (仏)	4,604.64	-106.90

＜外国為替＞※

USD/JPY	122.10	-0.43
EUR/USD	1.0998	-0.00

＜長期金利＞※

日本	0.436 %	-0.022 %
米国	2.258 %	-0.027 %
英国	1.833 %	-0.172 %
ドイツ	0.643 %	-0.121 %
フランス	1.129 %	-0.115 %
イタリア	2.270 %	-0.117 %
スペイン	2.260 %	-0.112 %

＜商品＞

N Y 原油	52.33 ドル	-0.20 ドル
N Y 金	1152.60 ドル	-20.60 ドル

※は右上記載時刻における直近値。図中の点線は前日終値。

(出所) Bloomberg

